

Community Welfare Total Care Promotion Project

# トータルケアNEWS

1 8 2 0 0 7 . 3 . 2 3

発行 社会福祉法人 秋田県社会福祉協議会  
〒010-0922 秋田市旭北栄町 1-5  
TEL 018-864-2711 FAX 018-864-2701  
URL <http://www.akitakenshakyō.or.jp/>  
E-mail [chiiki@akitakenshakyō.or.jp](mailto:chiiki@akitakenshakyō.or.jp)

## CONTENTS

【寄稿】  
「限らないトータルケアの進展を」  
… 1～12

## 【寄稿】

### 限らないトータルケアの進展を

秋田県社会福祉協議会  
常務理事兼事務局長 吉田慶嗣

#### 1 トータルケアの萌芽

平成16年6月29日に開催された市町村社協会長・局長合同会議で、日本社会事業大学大橋謙策教授の講演「コミュニティソーシャルワークの展開方策ー地域福祉の新たな時代における社協の位置ー」を伺ったのが、私にとっては大橋先生との出会いであり、地域福祉トータルケア推進事業（以下「トータルケア」）萌芽の機会となった。

当日、大橋先生は、4つの項目について述べられた。社協は50年の歴史を過ぎ、今日的な新たな段階に来ている。地域で自立生活を支援して行くためには、ソーシャルワークという考え方が必要である。そのためには地域福祉活動計画を策定することが重要である。そして、いま社協の経営のあり方自体を問い直さなければならない、であった。

私自身、県職員として5年間、福祉の仕事に携わってきっていたが、これほど熱い気持ちになれる講演を聞いたことがなかった。そして、帰宅してパソコンに向かい、大橋先生から伺った内容に照らし合わせて本県の地域福祉課題解決の方策と県社協の役割について、自分の思いを打ち続けた。県社協に着任してまだ三ヶ月目のことであった。それは「秋田県地域福祉力向上計画」という名前で、トータルケアという凄まじく規模の大きいプロジェクトの始まりであった。その後、県社協内で協議を重ねたうえ、上京して大橋先生にご覧に入れ、直ちに「研究所で対応しましょう」とご指導

をいただけることになったのであった。しかし、当時、日本地域福祉研究所とはどういふところか、皆目見当もつかなかった。

## 2 トータルケアの背景

### (1) 深刻な福祉課題解決

トータルケアの第一の目的は、本県の抱える深刻な福祉課題解決のためだ。「いま、地域福祉に求められているものは何か。我々は福祉課題に十分に答えてきただろうか。改めて原点に立ち返ってみよう」。これがトータルケアの始まりであった。

平成19年度県当初予算では、施策の柱の一つに「全国ワーストからの脱却」をキーワードに掲げ、出生率、自殺率、悪性新生物（がん）死亡率の日本一からの脱却をあげている。また、昨年10月1日現在の本県の高齢化率は27.5%となり、ワーストになるのは時間の問題だ。そして、今後、75歳以上の後期高齢者はますます増えて、一人暮らし高齢者、高齢者夫婦世帯、寝たきり高齢者や認知症高齢者の方々が増加し、収入は減って、健康不安は高まるという問題が一層深刻になっていくことになる。

また、年々少子化が進み、人口も減少の一途をたどっている。最近では、子ども1人が生まれると大人2人が亡くなっている割合で、1年ごとに総人口は約1%ずつ減少している。本県の出生数が一番多かったのは昭和22年で48,000人、現在では7,000人台となっている。

また、経済環境の変化に伴い、生活不安とストレスが増大しているほか、自殺やドメスティック・バイオレンス、虐待、引きこもりなどが新たな社会問題となってきている。自殺については、ここ18年間だけでも7,300人以上となり、平成になって一つの町が消えたことになる。

また、離婚によるひとり親世帯（母子・父子世帯）の増加や外国から配偶者を迎える世帯が増加している。さらに、地域の結びつき・人間関係が希薄化してきており、隣人同士が疎遠と無関心の中で生活することが多くなってきている。

このような状況のもと、地域福祉課題は不変ではなく、また複数の課題が錯綜するなど、複雑な様相を増す一方である。

### (2) 社協の存在意義の明確化

我々は、いま「地域福祉の時代における社協の存在意義を明確にする」必要に迫られていることを強く意識しなければならない。

「社協は何をしているところか」と聞かれたら、どう答えているだろうか。「社協とは、地域福祉を推進する専門機関として、公共性と自主性を持って活動している。近年、少子化・高齢化などによって、福祉ニーズは多様化している。それらに対応するために、社協は、地域福祉を推進する中核的な組織として、さまざまな活動を行っており、社会福祉法においても、地域福祉の推進を図ることを目的とする団体として明確化されている」となる。

しかし、現在、社協は2分化しつつあると思う。一つは、介護保険事業に追われているところ、そして、二つ目は、地域福祉の視点で地域づくりを行っているところである。ある時、「社協は何をしているところと思うか」と住民に問いかけたところ、「介護保険と、何かをしているところ」との答えが帰ってきた。これを、あなたはどう受けとめるだろうか。

社協マンには、いま一度社協の原点に立ち返っていただきたい。どちらの社協も日々多忙ではあるけれど、しかし、地域福祉の推進を共通の目標にしており、ミッション（使命）や活動原則を共有して全国的なネットワークの活動をしているのだということを再認識していただきたい。

社会福祉基礎構造改革の進展により法制度や福祉システムが大きく変化し、NPO・市民活動等も急速に高まりを見せてきている。こうした背景をうけて、社協の存在意義が問われている。これからの社協はどうなっていくのだろうか。

その視点で、トータルケアは、社会福祉法に定められた社協の地域福祉の推進組織としての使命に応えるものであり、生活課題に密着した活動を展開することによって、新しい地域福祉推進体制の確立と誰もが安心して暮らせる福祉でまちづくりを目指すもので、社協の存在意義を明確にする戦略的事業といえる。

これまで、トータルケアの目的については、住民向けに「深刻な福祉課題解決のため」としてきたが、実はもう一点、「社協の存在意義の明確化のため」が重要であることを明らかにしておきたい。これからは、トータルケアによる具体的な実績をもって社協組織の存在意義をアピールしていくことが重要であり、住民から「信頼され、期待され、愛される社協」を目指すために、トータルケアへの挑戦は続けなければならない。

### 3 トータルケアは意識改革

トータルケアといえば、すべて新たな事業展開をするように思われるが決してそうではない。変わるのは、事業の組み立て方だ。これまでは縦割り、「お仕着せ」であった事業の体系を、「上から」ではなく、住民の本当のニーズを（下から）求め、それを整理して、事業に的確に結びつけるということになる。つまり、社協事業を縦軸（縦割り）から横軸（横割り）にリセットしようということだ。

また、現在の社協における活動について、それぞれの計画に整合性がなくなっていることはないだろうか。分野ごとに縦割りに行ってきたため、ひずみが生じている部分もあると思われる。その意味でもリセットは必要だ。

商業界では、これからはますます「ご用聞きビジネス」がうける時代だといわれる。トータルケアには住民のニーズに本当にマッチした事業の展開が求められているのだから、商業界と同様の変化が求められていることになる。

## 4 社協組織の問題

トータルケアに代表される社会的な統合性を高めることは行政に容易にできるものではなく、社協が中心になって住民がまさに協力参画することがなければできない。しかし、社協にそれだけの準備ができているだろうか。

地域福祉の中核組織にふさわしい事業経営を推進するにあたっては、行政との新たなパートナーシップを形成し、連携充実を図る必要があり、次のような対応が基本的に必要とされる。

- 住民一人ひとりのニーズにあった福祉サービスの展開
- コミュニティソーシャルワークを基盤においた職員の専門性の強化
- 多様な住民層が参加・参画した社協組織づくり
- 主体性が発揮できる財源づくり
- 合併を契機とした社協組織の再編など

ところで、トータルケアがなかなか進まない社協にあっては、事業の取り組み以前に解決しなければならない課題が多いのではないだろうか。社協内でトータルケアへの取り組みについて、職員全員が真剣に話し合いを持ったことは何度あるだろうか。本所と支所間の連携は十分に図られているか。会長をはじめ理事、評議員、それに職員の意識と情報の共有化は図られているか。コミュニティソーシャルワークの研修を受けても個人のレベルで留まっているのではないか。また、トータルケアをコミュニティソーシャルワーカーひとりの仕事だとしているのではないか。社協によって、その活動内容にかなりの格差がある。トータルケアを社協共通のミッション（使命）としたい。

## 5 社協と住民

トータルケアは、住民参画を必須としているが、声をかけられた住民たちには戸惑いが多いのではないだろうか。まず、社協の専門職と一般住民の間に、かなりのギャップがあることを理解しておきたい。民生児童委員向けの講演会で、トータルケアについて話しても、社協の事業内容などをよく理解していないように感じるが、果たして大丈夫だろうか。もっと社協関係者にはトータルケアを理解していただく必要がある。また、一般住民にとって、「トータルケア」というカタカナ語にも抵抗感があるようだ。「トータルケア」と敢えていわなくてもよい時代に早く到達したいものだ。

肝心なことは、住民自身に「自分たちが地域でできることは何か」ということを考えてもらう状況をつくることだ。そのためには少し時間がかかる。「教え込む」のではなく、「聞いてみたくなる」仕掛けづくりが大切だ。

実際に、住民たち自らが地域の福祉課題を見つけ出し、整理して、行動に移していくためには、どんなテーマにどう取り組むべきかなどについて、コミュニティソーシャルワーカーは丁寧にアドバイスしなければならない。具体的には、「ある一人の困った問題をみんなの課題」にすることから、始めていいのではないか。そして、少し

時間をかけ、住民たちに考えてもらおう。「社協が考えたことだったら、変えることができない」と思っている、「自分たちで考えたことならば、後で変えてもいい」そんな自由な雰囲気の中では、本当に必要な話が出続けるのではないだろうか。地域の人たちが集まって話しあい、行動を起こし、それぞれの強みを生かして、弱みを補い合っていく、それがトータルケアの目指すところだ。

## 6 頑張れコミュニティソーシャルワーカー（CSW）

トータルケアは、「福祉でまちづくり」というソフトウェアだ。このため、県社協が最も力を入れているのが、コミュニティソーシャルワーカーの養成だ。

社協が住民と一緒に地域福祉活動を進めていくには多くの苦労や課題が待ち受けている。そのとき、コミュニティワーカーが助言や支援をどのようにすればよいか。結論からいえば、経験を積みながら力をつけていくのが、遠いようで一番の近道ではないだろうか。どこにも最初からベテランのコミュニティソーシャルワーカーなどはいないのだから。

コミュニティソーシャルワーカーには、一般的に「やさしい心を持つ人、確かな目を持つ人、豊かな知識・確かな技術を持つ人、強い行動力を持つ人、みんなに頼られる人」が向いていると言われるが、大橋先生は、著書の中で、コミュニティワーカーに求められる資質として、4H、5C、6Pをあげておられる。次に引用させていただく。

4Hとは、情熱（Heart）、冷えた洞察力（Head）、技術（Hand）、健康（Health）であり、コミュニティワーカーには、人権尊重と平和を希求する理想を前提としてこの4Hがなければ、教育と福祉の仕事には向かないと考えられる。

5Cとは、コミュニティワーカーと住民の関係性を示したものであり、第1に住民の相談相手、生活診断者（counselor, consultant）としての機能であり、第2に、住民の生活課題や学習課題を明確化する力（Clarifier）を持つことである。第3は、各関係機関・団体の連絡調整者（coordinator）としての機能である。第4の機能は、一人ひとりの生活実態に即し、援助、助言し、住民が主体的に自立していけるよう働きかけるケースワーカーの働き（case worker）の機能である。第5の機能は、職員も一住民としての協同者（copartner）として問題を共有し、問題解決の実践者であることが求められるのである。

6Pとは、全体の構想を立てる力（Plan）、それを実施に移す企画力（Program）、計画を実施する力（Promote）、実施事業を演出する力（Produce）、実際に自らも活動する力（Play）、事実を宣伝し、広げていく力（Propagate）の6つの力量である。

このほかに、社協の仕事は人と人とを結びつけることであり、人間を見抜く力を持

ち合わせることも必要だ。社会情勢はこれからも目まぐるしく変わっていくに違いない。本当に大事なものは何かを見極めて、地域福祉の仕事にあたってほしい。

私が思うには、自分の家族が困っている時に、地域にこんなサービスがあればいいなと思うサービスを作り上げてほしいし、少しは夢を持って、楽しく仕事をしてほしい。そして、コミュニティソーシャルワーカーはどれだけ地域へ出られるかが勝負である。「田んぼの中の足跡が多いほどよい作物ができる」という言葉を記憶に留めてほしい。

## 7 「情報がほしい」に答える

トータルケア担当者から「情報がほしい」との声が寄せられる。しかし、私からいえば、社協ほど地域福祉に関する情報が集まってくることはない。情報は他から与えられるものではなく、自らが探り当てないと価値は生まれてこない。まずは、本誌のバックナンバーを熟読していただきたい。そして、大橋先生の著書を一冊でも熟読したことはあるだろうか。読破して始めて地域福祉が少しは理解できるのではないだろうか。トータルケアの素材が載っていないかという視点で、新聞を読んでいるだろうか。情報収集にどれだけ高くアンテナを張っているかが問題だ。

ところで、あなたはKJ法を活用できる力量をお持ちだろうか。自分から意見を述べるのが苦手な秋田県人にとって、最も有効な意見集約・整理の方法であるKJ法をまず社協内で習熟し、それから実行に移してほしい。必ず役に立つはずだ。

本県のインターネット普及率は36.4%（平成17年1～3月調査）である。我々は、仕事にもっとインターネットを活用すべきだ。「地域福祉」のキーワードで検索すれば195万件、「地域福祉＋社協」140万件、「地域福祉＋社協＋実践」124万件、「大橋謙策」11,600件、「トータルケア＋秋田県社協」110件の情報がたちどころに得られる。大橋先生の講演などを検索して読んだことはあるだろうか。そんな手はずを踏んでから「情報がほしい」といってほしい。

また、組織として、社協はどれくらいサービスエリアに関するデータや資料を持っているだろうか。過日、大橋先生が美郷町社協を指導されている場に立ち合ったが、地域の地図を前にして矢継ぎ早にデイサービス送迎バスの巡回コース、集落ごとの高齢化率、空き店舗の位置など、諸々のデータを尋ねておられたが、我々は公的な資料は無論のこと、独自に調査を行うなどして、地域の強み、弱みを把握して、始めてトータルケアへ向かうことができるのではないだろうか。

## 8 市町村社協と県社協

このたびの県社協の「あり方検討委員会」の答申においても、今後の地域福祉のあり方については、「地域福祉トータルケア推進事業を基幹事業として各市町村社会福祉協議会と一体的に展開できるよう協力体制を強化すること」とされている。

トータルケアをはじめから県社協に変化が表れている。市町村社協との距離感が

縮まり、人間関係もよくなったように感じられる。県社協のトータルケア担当職員には担当市町村社協を定め、担当の方々と具体的な進め方について話し合いをさせていただくほか、地域における集会での講師を務めるなど、これまでにはなかった市町村社協と県社協の一体的な関係が築かれるようになり、市町村社協と県社協の間に太いパイプラインが敷かれたように感じる。私自身、地域での集会などに招かれ、直接住民の声を聞くことができ、考えさせられる場面に数多く出会うことができるようになったのもありがたいことだ。

現在、市町村社協を取り巻く環境は激しく変化しており、将来の方向性が見えにくくなっているが、社協の将来像（ビジョン）を明確にする意味でも、地域住民のニーズ、意識の変化に対応する社協でありたい。その一番の答えがトータルケアの実践である。

なお、トータルケアは地域包括支援センターを受託する前提として始められた事業であることにも留意してほしい。

## 9 地域の縁側づくり事業

県（福祉政策課）の19年度当初予算で新規事業として、「地域の縁側づくり事業」があげられている。これは「まるごと福祉でまちづくり事業」の一つとして新たに設けられるもので、内容は次のとおりだ。

「地域の縁側づくり事業」

- ・事業内容 住民が自ら参画し、思いやりをもって支え合う地域づくりを進めるため、誰もが気軽に立ち寄り、井戸端会議やお茶飲み話など交流ができる場の整備を促進する。
- ・実施主体 社会福祉法人、NPO
- ・箇所数 3ヶ所
- ・負担区分 県1/2、社会福祉法人等1/2

これはまさにトータルケアにマッチする事業であり、社協にはぜひ取り組んでいただきたい。厳しい財政事情にありながらトータルケアを評価し、マッチした新規事業を打ち出していただいた県健康福祉部福祉政策課に感謝したい。

## 10 自助・共助・公助による社会的努力

地域福祉の重要性が最近多くいわれるが、その背景としては、介護保険法による地域包括支援センターをはじめとした制度的な地域福祉の活用があり、また、地方分権などによる住民の意識改革、それに自治体の財政的な問題などがあるが、なにより最近では行政の手が届かない課題が多くなってきたので、それぞれの地域で協働で解決してほしいということになったのではないかと。つまり、行政の支援や個人の努力だけではなく、「地域での支え合い・助け合い」を改めて築き上げて、はじめて地域福祉

が充実していくのだと考えるようになってきたといえる。

また、「住民に必要とされる社協であるためには何をすべきか」を真剣に考えれば、住民の声を誠実に集約し、解決に向けて自助・共助・公助による分類をして、住民参画を得て行動することを取り仕切るのが社協 = コミュニティソーシャルワーカーの仕事ということになるのではないだろうか。

## 11 ソーシャルキャピタル

ロバート・パットナムという学者が、なぜ同じ政策や制度を実行しても成功したり、失敗したりすることがあるのだろうかと考え、調査したところ、社会的なつながりや積極的な市民の参加が、個人の生活の質だけではなく、その地域のさまざまな経済的・政治的な成功と関係しているということが分かり、こうした社会的なつながりや市民参加のことをソーシャルキャピタルと名付けている。

ソーシャルキャピタルの概念を端的に言えば、「社会的なつながり」「社会全体の人間関係の豊かさ」を意味であり、平たく言えば「ご近所の底力」「お互いさま」「ありがとう」「お返し」などの気持ちとも言える。

このような「地域の人々のつながり、信頼関係、相互扶助、人的ネットワークなど」の力を新たな資源として、コミュニティをうまく運営し、トータルケアを進めることが出来ないかをいま私は考えている。ソーシャルキャピタルが高いところは住民のボランティア意識が強く、地域の支えあい、助け合いがしやすく、地域経済の活性化、失業率の低下、起業の促進など、経済効果も生まれるといわれる。

財源に事欠く時代に、新たな資源として注目されているソーシャルキャピタルについて、ぜひ学んでほしい。総務省の調査によれば、秋田県のソーシャルキャピタル指数は、東北では、宮城県に次いで高いという。望みはある。

ところで、ソーシャルキャピタルとは異なるが、次のようなデータがある。秋田県の県民性カルテだ。

根性度80、地味度65、暗さ度50、協調度60、金銭感覚度40、積極度40、人情度75、出世度35、素直度55、親切度75、勤勉度65、理屈度40、のんびり度50、連帯度70、開放度40

秋田県民は、一旦決断すれば、粘り強く最後までやり遂げるすばらしい根性と行動力を持っている。しかし、そこまでたどり着くのに時間がかかり過ぎるきらいがある。秋田県民が優柔不断といわれる所以はここにある。トータルケアを進めるにあたって、このあたり留意しておく必要がある。

また、「100人の集団の自然な分布」という資料によれば、リーダーシップが持てる人は100人のうち数人、賛同して力になってくれる人は10人前後、どうにもならない人10人前後、サイレントマジョリティー（silent majority 物言わぬ大衆、声なき声）は70人だという。いかにして、地域ですぐれた世話役を選び出し、その人の役割を評価し、提起された問題をしっかり解決する努力をして、その人に信頼されること

が、トータルケア成功の大きなカギとなるのだ。

## 12 社会参加意識の高まり

昨年末に秋田市が実施した「中高年の退職後の就労意識に関する市民アンケート」結果によれば、ボランティア活動やNPOについては、「参加したことがある」「今まではないが、今後は積極的に参加したい」など、参加を前向きに検討している回答が合わせて約8割に上り、「退職後のライフスタイルとしてボランティアも選択肢となっていることがうかがえた」としている。

特に、2007年から2010年にかけて、団塊の世代が一斉に定年退職するが、高齢者となる団塊の世代は、旧来の高齢者とはかなり異なったものになると推測される。

今までの経済を発展させる職務的な役割を喪失後、新たな役割をその在住する地域において取得できるかどうか、つまり地域活動のキーパーソンになれるかが、ひとつのカギと思われる。今年のサラリーマン川柳コンクールで、「定年であわてて地区に顔売り」が傑作に選ばれている。団塊世代は、ソーシャルキャピタルに寄与し、地域社会の安心・安全などに好ましい成果をもたらすことが期待される。社協は、積極的に勧誘すべきだ。

私は、団塊の世代を始め、住民には潜在能力がかなりあると思う。掘り起こし方が問題だったのではないだろうか。人間は潜在的に熱くなれるものを持っていると思うし、それをどう刺激するかが問題だ。

また、昨年起きた連続児童殺害事件後、地域における子どもの安全への関心は高まり、通学路を中心としたパトロール活動が強化されるとともに、学校関係、町内会、防犯ボランティア、市町村等が連携して、子どもの安全確保対策に取り組んでいる。このように地域における安全・安心について関心が高まっている時代にあっては、住民も地域福祉活動への呼びかけに応えてくれると思う。いまが、地域福祉の実践を進めるには好機なのではないだろうか。

ところで、今後、認知症による徘徊患者が多くなることが懸念されている。厚生労働省では、認知症患者が在宅でも安心して暮らせるよう地域ぐるみで支援してもらうため、都道府県ごとにモデル地域を1,2ヶ所ずつ作る事業を来年度から行うことにしている。徘徊患者の捜索や家族からの相談などを想定しているが、モデル地域指定の如何に関わらず、今後は子どもの安全・安心確保に加えて、徘徊患者を探す訓練の実施などに取り組む必要があると思う。

## 13 日本地域福祉研究所

トータルケアをご指導いただいている宮城孝（法政大学）、小野敏明（田園調布学園大学）、中島 修（東京国際大学）、菱沼幹男（創造学園大学）の4人の先生は、いずれも日本地域福祉研究所（理事長・大橋謙策日本社会事業大学学長）に所属しておられる。同研究所は、研究者と現場を結び、一緒になって全国各地の地域福祉実践

を豊かに展開することを目的にしており、その目的を達成するために、毎年地域福祉実践セミナーや公開研究会の開催等を行っている。今年度は研究所として、地域住民の社会福祉への関心と理解と協力を推進する「地域福祉の主体形成」を図ること、地方分権化、規制緩和時代における地域福祉推進の基盤である市町村において地域福祉推進システム作りの推進を図ること、地域自立生活を支援できるコミュニティソーシャルワーク実践を豊かに展開することなどに取り組んでいる。

このように、ご指導いただいている4人の先生は、日本の地域福祉を進める最先端の講師陣であり、この先生達に直接教えを受け、また大橋先生を最高ブレンにしてトータルケアを進めることができている我々の立場というのは、最先端の研究の成果をフィードバックしていただいている環境にあるということであり、首都圏から遠く離れた秋田の地にあっては、まことにありがたいことである。これを、逆に我々が大学に上京し、研修を受けるということは、日程、財政等の事情で実現不可能と言わざるを得ない。大学における本来業務の寸隙を縫って来県され、県社協主催の研修をはじめ各モデル社協で指導にあたっておられる4人の先生に深く感謝申し上げたい。

#### 14 フットワークが大事

トータルケアに100点満点の手法などあり得ない。失敗したら、考え直して再出発すればよい。何でも体験し、挑戦してみることだ。NHKの「難問解決・ご近所の底力」という番組でさえ、困りごとを100回放送して、うまく解決したといえるのは7回だけ。そして、若い世代が加わっている例がうまく解決しているのだという。

とにかく柔軟な思考と行動力を持って、さまざまな課題の解決のため積極的に挑戦していくフットワークが大切だ。

ある町で私が講演した後、「トータルケアとISO9001の関係はどうか」との質問が出された。確かにトータルケアには、「Plan-Do-Check-Act」(PDCA)として知られる方法は適用できる。しかし、いま本当に大事なことは理論ではなく、行動することではないか。検証しながら事業を進めることが大事なことを忘れてはならないが。

#### 15 コミュニティソーシャルワークがすべて

熱い刺激を受けた一昨年6月29日の大橋先生の講演内容は、「コミュニティソーシャルワークの展開方策」についてであった。あれからほぼ3年を経た去る2月23日に市町村社協事務局長会議(市町村社協管理職セミナー)が開かれ、香川県琴平町社協の越智和子課長の講演が行われた。その講演でのひと言が実に印象深い。厚生労働省の中村秀一社会・援護局長が社協活動について知りたいと琴平町社協を訪れ、4時間半にもわたって質問され、最後に「ところで社協ってなんですか」と問うたという。その時の越智課長の返答は「ソーシャルワークをするところです」だったという。その言葉を聞いて、大橋先生の講演を伺ったときの思いが彷彿とした。

私には、県社協で3年間、トータルケアを軸に仕事を進めてきたという思いがある。

3年前に大橋先生の講演にトータルケアの進むべき道を思い、今春の越智課長の講演で琴平町の成熟した地域福祉の姿に触れ、これからのトータルケアの姿をかいま見たように感じた。二つの講演は、私にとって、トータルケアの「萌芽」と「百花繚乱」の象徴的な存在となった。

トータルケアはコミュニティソーシャルワークに始まり、コミュニティソーシャルワークに終わる息の長いプロジェクトだ。越智課長が淡々と「みんな、住民がしてくれています」といわれるが、その地域福祉成熟に至るまでの二十数年間の歩みのほどは想像に難くない。

ここに、富山県氷見市社協の「自立支援生活を基盤としたコミュニティソーシャルワークの展開」というレポートがある。氷見市社協が20年間の実践を通してみたコミュニティソーシャルワークのあり方が整理されている。我々の進めているトータルケアの進め方と進行管理に役立つと考えられるので、引用させていただく。

- ・地域においては住民を主体とし社協は黒子に徹する。(住民主体)
- ・住民が納得する資料づくり。(身近な話題や情報を提供)
- ・住民の意欲を引き出す。(住民による調査活動や分析、活動計画づくり)
- ・個別ケースを基盤にした社協活動の展開(個別ケースは有効な教材)
- ・サービスにニーズが集まってくる発想(個別ケース支援の重要性)
- ・活動財源の確保と確立(補助金や助成金の活用、自主財源の確保)
- ・行政施策に振り回されない社協活動の展開(専門機関としての姿勢)
- ・行動目的に応じた自主事業の重要性と継続性(専門機関としての使命)
- ・社協基盤強化計画の策定(活動基盤の確立)
- ・地域福祉活動計画の策定(計画的な活動展開)
- ・社会情勢を見通した活動の展開(時代のニーズに合った事業実施)
- ・コミュニティソーシャルワーカーの確保と養成(組織活動の基本)
- ・社協はコミュニティソーシャルワークの専門機関(社協の専門性)
- ・「とにかくやってみる」の姿勢(社協の柔軟性と積極性)
- ・日常的に「住民に信頼される社協」の追及(活動の評価)

## 16 不滅のトータルケアに

トータルケアは、5年、10年と続ければ、ゆっくりと染み渡っていく力をもつ事業だ。商売も開店して2、3年全くお客がつかず、工夫を重ねているうちに徐々に口コミで広がって繁盛し出したというのはよくあることだ。

トータルケアが展開し、成熟してきたと実感するのは、「自分たちのまちは、自分たちでよくしていこう」という住民の声が活発になり、事業が始まって「まちがだんだん見えてきた。まちがだんだん出来てきた」と感じ始めたときだと思う。それは、行政や社協が策定し、支え続けてきた計画ではない、本物の事業が開始したときだ。

トータルケアのような大型プロジェクトに、今後二度と巡り合うことはまずないで

あろう。大橋先生それに日本地域福祉研究所の全面的なバックアップをいただき、保坂社会福祉基金、共同募金などの7,300万円余りの巨費を投入して、県内すべての市町村社協と県社協が一体となって取り組む機会はあるものではない。

トータルケアは、新しい福祉の考え方であり、多義的でもあるので、住民に十分に理解していただくにはかなり時間がかかると思う。そして、その成果が目に見えるようになるには10年以上の歳月を要するに違いない。しかし、揺るがぬ信念をもって取り組んでいただきたい。

深刻な本県の地域福祉課題解決と社協の存在意義の明確化のため、新しい地域福祉＝トータルケアに、県内のすべての社協がともに邁進していかなければならない。こういう時代だからこそ、知恵と行動力を最大限に発揮し、社協マンとしてのDNAを進化させなければならぬと思う。

## 17 感謝

大橋先生の講演に目覚めて以来、この3年間、地域福祉のわか勉強で走り続けてきた。大橋先生の講演記録を読み返し、励まされ続けてきた。目を閉じれば、いつも大橋先生のほとばしる情熱を感じることができる。地域福祉の奥深さ、広がり、時に驚き、時に奮い立ち、いつも現場感覚でいたいと願い、取り組んできたつもりだ。これまでの人生で、一番仕事らしい仕事に巡り合えた時期だったと思う。体験してきたすべてがトータルケアにつながっているという気持ちだ。

私はこの年度末で退職する。トータルケアの限りない進展を祈るばかりだ。終わりに、この3年間に寄せられた多くの社協マンの好誼に深く感謝申し上げ、エールを送りたい。

「不滅のトータルケアに、奮起せよ社協マン、頑張れCSW」